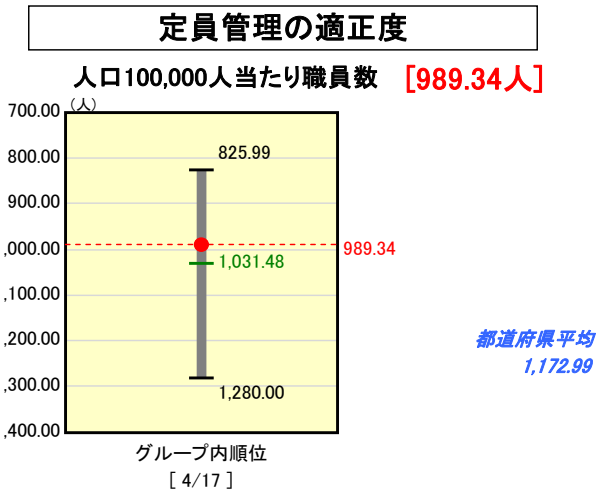
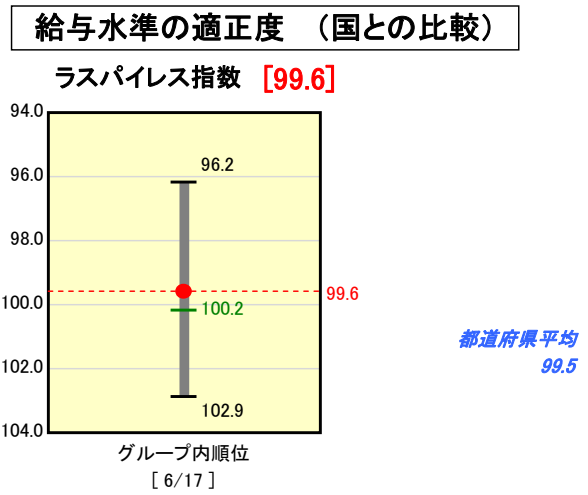
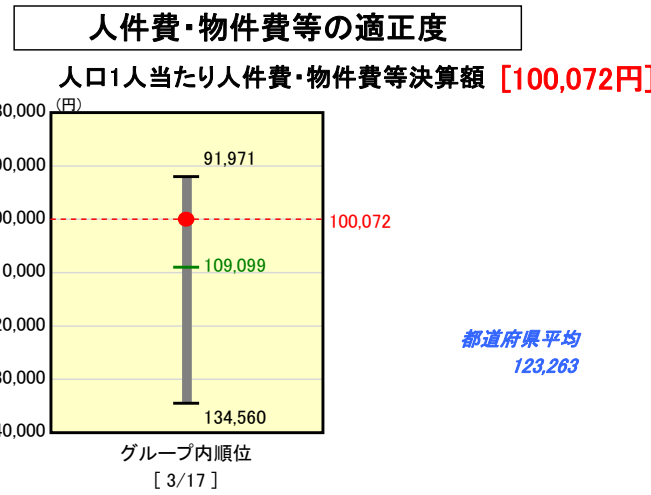
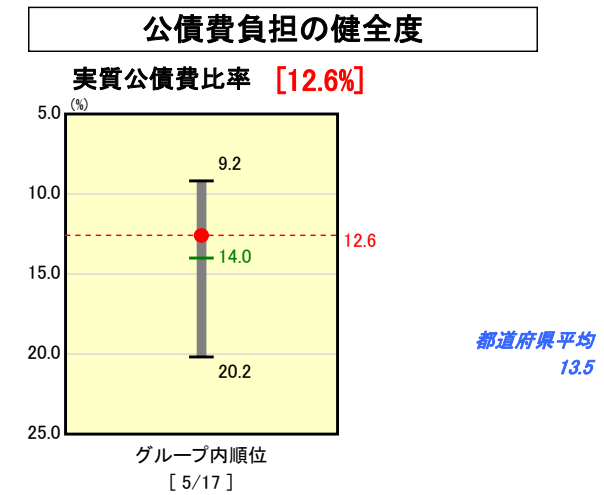
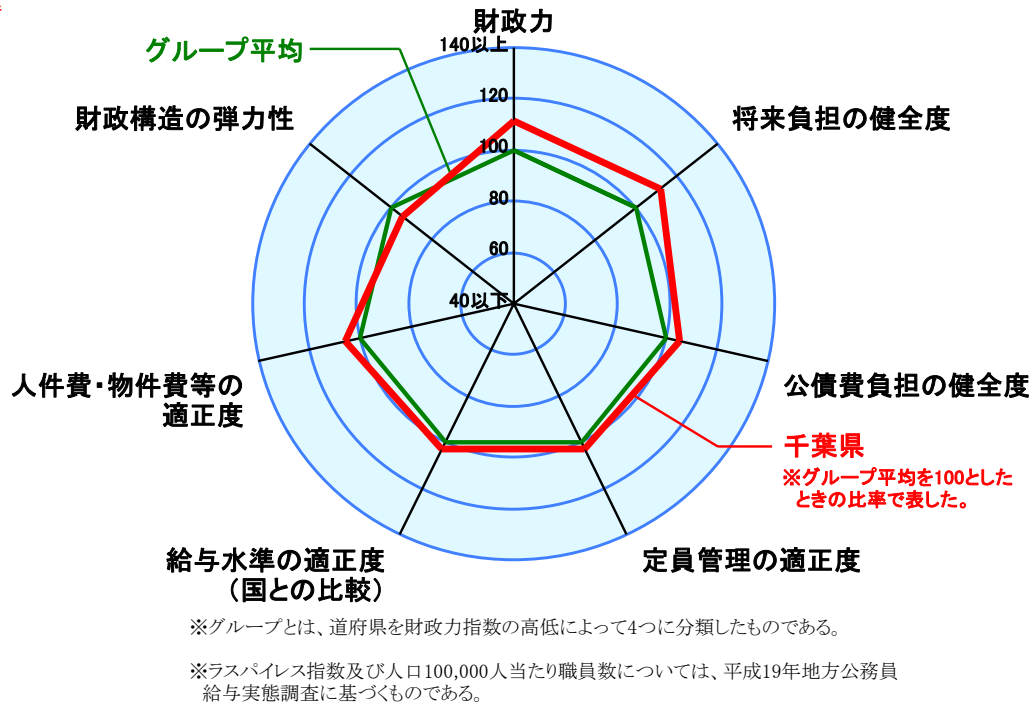
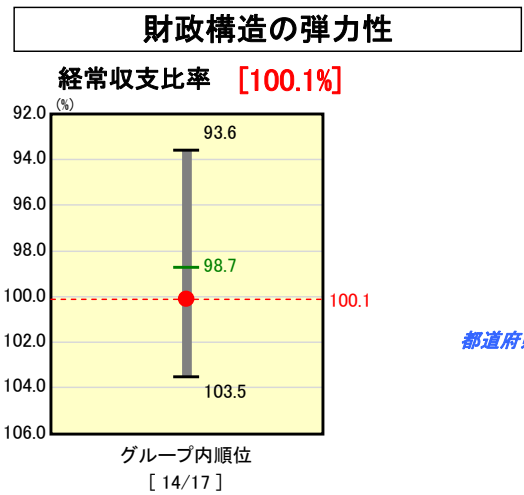
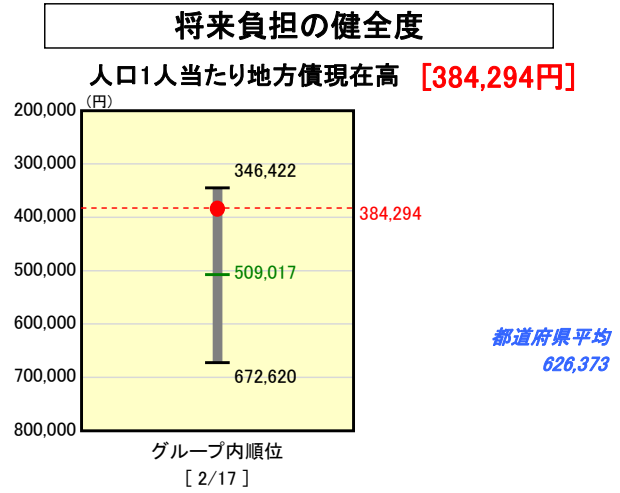
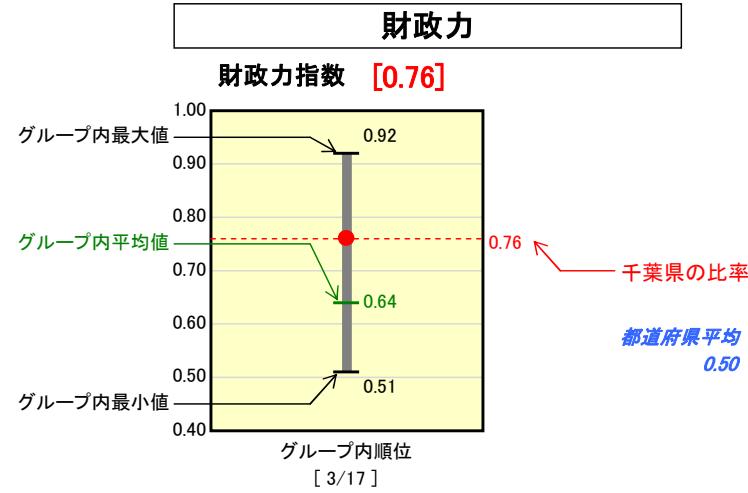


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県

I グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
国からの税源移譲や定率減税の廃止などに伴う個人県民税の増等により、県税収入が伸びたことから、前年度と比較すると、0.06ポイント上昇している。

【経常収支比率】
経常一般財源収入である地方交付税が、県税の増収を上回って減少した一方で、社会保障関係経費や退職手当などの義務的経費が増加しており、全国集計開始以降、初めて100%を超え、100.1%となった。

【人口1人当たり地方債現在高】
過去からの投資的経費の抑制により、類似団体平均を下回っている。県税・地方交付税の身替りである減税補てん債や臨時財政対策債を除いた建設地方債等の平成19年度末残高は、前年度末と比べ減っており、3年連続で減少している。

【実質公債費比率】
12.6%であり、類似団体平均を下回る水準となっている。今後も、公債費の適正な管理に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
職員給与の独自カット、定員適正化、内部管理経費の削減等により、類似団体平均の109,099円を下回る100,072円となっている。今後も、行政コストの削減に取り組んでいく。

【ラスパイレス指数】
昇給時期、職員構成などが国と異なっており、平均昇給率の相違等から、指数が前年度に比べ0.4ポイント上昇したが、平成15年度から実施している職員給与のカット(1.5%~3%)により、指数は類似団体平均よりも低く、都道府県平均とほぼ同じ99.6となっている。引き続き、給与構造改革を進め、年功的な給与制度等の見直しに努める。

【人口100,000人当たり職員数】
平成18年2月に策定した「定員適正化計画」(H18~H22)に基づき、事務事業の見直しや組織の合理化などを進めた結果、類似団体平均の1,031.48人を下回る989.34人となっている。今後も、定員適正化計画の達成に向けて、引き続き事務事業の再構築や、組織の抜本的な見直しを進め、簡素で効率的な行政運営に努めていく。